

高等教育研究センター

かわらばん

春号

名古屋大学
高等教育研究センター
ニュースレター第54号

盗用が起こらない大学にする

昨年度、全国の大学は研究倫理教育の構築に追われました。相次ぐ不正事件を受けて、研究倫理教育の義務化が打ち出されたからです。どのような教育方法が効果的なのか、そもそも学生のレディネスは、など議論すべき課題が山積でした。

入学したらすぐに

そのような議論のなかでよく聞かれたのが、学部4年や修士1年から教育しても遅いのではという意見でした。それ以前に「コピペ」に手を染めたことのある学生は、悪いとも思わずに卒論、修論でも盗用を繰り返してしまつたというわけです。

大学では、入学直後から種々のレポートが学生に課されています。学問における引用や参照の作法を知らなかったり、提出期限前に慌てて作成したために出典記載にまで気が回らなかつたりということ、いかにも起こりそうです。

レポートや口頭発表を課するならば、正しい学問上のルールを徹底して伝えることが重要かつ必須だと、多くの教員が実感しているのではないのでしょうか。

大学としての一貫した姿勢を

このようなルールを伝えるにあたっては、大学なり学部学科なりが組織として明確で一貫した姿勢を見せることが重要です。個々の教員が工夫して伝えたりも、温度差や内容差などがあると、むしろ学生に「どうでもよいこと」のような印象を与える可能性があるからです。入学、進級などのガイダンスで周知した上で、授業担当教員がそれらを踏まえて具体的なルールやマナーを繰り返し伝えていく。このような連携が理想と言えるでしょう。

分野の違いを越えて

引用や参照のルールは学問分野に依存するものであり、大学としての統一はできないのでは？と思われたでしょうか。しかしに慣行は分野によって異なります。たとえば「引用」。先行文献の語句を一言一句変更せずに自分の文章に取り入れることだとする分野もあれば、言い換えや要約を含める分野もあります。

そもそも「引用」や「参照」は、英語を日本語に訳すときの不便さもあって、多義性のある

用語です。こういった用語の整理をし、共通語を持つことから始めなくてはならないでしょう。

ただし、先人の知見やアイデアを敬い、自身の成果やアイデアと区別して表記することは、どの分野にも共通のルールです。この共通性を中心に据えて、全学の議論を展開していくことが生産的だと思われまふ。

分野次第となる例としては、先行文献のパラフレーズ（＝易しく言い換えること。参照または間接引用となる）があります。原典が表記されていても言い換えが不十分であれば盗用と見なされますが、どのくらい言い換えれば「正しい」言い換えになるのかは分野次第です。ここでは各部局や個々の授業で特性を發揮すべきところと見なされます。

「盗用しない」から

「学問を始める」に

学生の盗用防止と聞くと、報奨よりも懲罰を思い浮かべがちかもしれません。名古屋大学には「名古屋大学学生の懲戒等に関する規程」が制定されており、懲戒や教育的措置について定められています。

学生にとって、盗用しないことの報奨とは何でしょうか。1つの解が、過去の学生論文コンテスト受賞者の声にありました。「正解のない問題に向き合うと

いうこと。先行研究から過去の研究者たちの足跡をたどるということ。自分が発見したと思っていたことが実は既に語られていた、という状況にがっかりしたりもしましたが、そういったことも含め研究の場って本当に奥が深いなと思いました。」

たくさん先人の知に触れることが面白い。その先にある何かを追い求めることが楽しい。そんな学問の世界に入れることが体が報奨。そう思ってもらえるような学問の「コミュニティ」を、私たちは提供できているのでしょうか。

大学のリソースを共用して

具体的なことを言えば、名古屋大学の各部局にはこれまでの経験が蓄積されています。他部局が自由に使えるリソースもあります。附属図書館の各種講習会、教養教育院の「Writing」、本センター刊行の「名古屋大学新入生のためのスタディティップス」や「良識をもって学問をしよう」リーフレットなどです。こういったリソースを相互に活用することが、大学の一貫した姿勢を学生に示すことになり、議論の土台ともなるでしょう。

さらに本学では、盗用を回避できるようなためのオンラインコースを今年度中に導入する予定です。私たち教職員もその内容を理解しておくことも、新入生に理解できる言葉遣いで学問のあり方について絶えず語りかけ、学問「コミュニティ」を誘いかけてゆければと思います。（齋藤芳子）

大学教育改革フォーラム in東海2016を開催

去る3月12日（土）に「大学教育改革フォーラム in 東海2016」が愛知大学で開催されました。このフォーラムは、東海地区の教職員を中心に企画されたセッションで、教育実践や職務実践の事例の紹介と共有を行う、実践コミュニティの形成をコンセプトにしたフォーラムです。11回目の開催となる今回は、約300名の参加者・発表者が全国各地から集まりました。大塚雄作氏（大学入試センター）による基調講演「高校と大学の双方が信頼できる高大接続のあり方」と10の分科会、ポスターセッションがあり、活発な議論が交わされました。基調講演では、社会の耳目を集める入試改革の動向を中心に議論が進められました。特に、検討中の新たな共通試験については、大規模・共通一斉・選抜試験という枠組みを前提にするとさまざまな課題があることが指摘されました。また、記述式や英語のスピーキン

グ試験などのパフォーマンスの直接的な測定についても、実行可能性やコスト等の面でも大きな課題があることが指摘されました。現行の入試も思考力を評価できる1つの形態にとらえた上で、よりよい形態を模索することの重要性について活発な議論が交わされました。「学生が学ぶ授業運営の工夫」の分科会では、学生が取り組む課題や問いに着目した教育事例が紹介されました。アクティブラーニングとは議論や発表、グループでの学習が中心の授業と考えがちですが、作業や発言が活発でも、知識の習得や深く考えるといった認知面が不活発ではよい授業とはなりません。話題提供では名古屋文理大学の落合教授らが、学生の理解のプロセスをよく観察して学生に合わせた教材を作り、問いや課題を中心とした授業を行うことで、学生が楽しみながらも着実に能力を獲得する事例を紹介しました。



2015年度名古屋大学 学生論文コンテスト

2015年度名古屋大学学生論文コンテストの表彰式を2月19日（金）に中央図書館で開催しました。受賞論文は、次のとおりです。

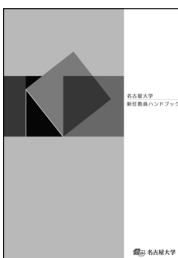
佳作「なぜセンター試験は廃止されるのか 大学入試改革について」
経済学部1年 牧野恵美

応募作品は、身近な事象をとりあげ、先行文献をもとに自分なりの答えに辿りつこうという姿勢が見られました。一方、文献引用・参照が不十分な論文が見受けられたことがやや残念でした。本年度も開催いたします。より質の高い論文が多数寄せられるように、学内で連携していければと考えています。ご協力よろしくお願いたします。



新任教員ハンドブック改訂

新任教員ハンドブックを職員課・教育企画課をはじめ関係部局のご協力により改訂しました。本センターWEBサイトよりPDF版をご覧ください。
http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/file/handbook_2016.pdf
冊子ご希望の方は、本センターまでご連絡ください。
info@cshe.nagoya-u.ac.jp



かわらばんへの皆さまの「意見・感想をお寄せください」
Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

高等教育機会の地域間格差と入試制度

Higher Education Glossary

高等教育にまつわる用語集

学修ポートフォリオ

Learning Portfolio

学修の過程や成果を記録及び収集したものを、学修ポートフォリオと呼びます。たとえば、学修目標、学修計画表、チェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表などが、収集の対象となります。学修ポートフォリオは、学生自身の自己省察を可能とすることにより、自律的な学修を深化させることを目的とします。また、従来の到達度評価では測定できない個人の能力を質的に評価する手法、教員や大学が組織としての教育の成果を評価するための情報源としても注目を集めています。

ポートフォリオは、元来、「紙ばさみ」を指す言葉です。画家や建築家が自分の成果をアピールするために用いていた作品集がポートフォリオと呼ばれていました。教育の世界では、標準テストでは図ることのできない幅広い学力を評価する手法として、1980年代後半以降のアメリカを中心に発展してきました。日本でも、近年、学修ポートフォリオを導入する大学が増加傾向にあります（平成23年147校→平成25年190校）。また動画データも含む幅広い学修成果を柔軟に蓄積するインフラとして、電子ポートフォリオの開発も盛んです。

学修ポートフォリオを効果的に用いるためには、授業やカリキュラムとの関連付けが重要です。たとえば、①学修目標と評価基準の確認、②学修過程・成果の記録と収集、③目標と基準に照らした学修成果の取捨選択、④学修の動機や成長の振り返り、⑤教員あるいは学生同士での到達点の共有と更なる目標の設定、といったプロセスが効果的とされます。実際には、カリキュラムや授業の目的に応じ、無理のない範囲で導入することが肝要ですが、いずれの実践形態を採用にしても、学修の振り返りと自己評価を促すことで、学生自身が自律的に学修を発展させていく能力（メタ認知能力）を育むことが、学修ポートフォリオ運用の要となります。（丸山和昭）

近年、中国では高等教育の大衆化時代を迎え、大学入学の機会均等問題が量から質へ変化しています。単に大学に入学するだけでなく、いわゆる名門大学に入学することが重視されるようになってきます。名門大学への進学を希望する人は多いため、受験競争が熾烈に展開されています。

問題を複雑にしているのは、「入学者地域割当て制度」という独自の制度です。これは、各大学の入学定員を各省（日本の都道府県に相当、32の省・直轄市・自治区等がある）ごとに決定するものです。日本や欧米では、「市場型」入試制度といえます。中国の場合には、政府が高等教育機会の地域間格差をコントロールするため、「計画型」入試

制度といえます。市場経済が採用されている一方で、大学入試制度では計画経済のままであるとして、これを疑問視する意見もあります。政府は、高等教育機会の地域間格差を抑えるための措置であるとして、「入学者地域割当て制度」を正当化しています。

実際には、この制度によって、名門大学の入学には大きな地域間格差が発生しています。各省の名門大学進学率（2011年現在）のジニ係数は0.25、同進学率の最高（天津市）と最低（河南省）の差は約6.7倍です。特に最重点大学と呼ばれる大学は北京や上海など一部の地域に多く設置されており、これらの省の名門大学進学率の平均はそれ以外の省の1.5倍に達しています。これらの数値を見る限り、

高等教育機会の地域間格差は正しく政府の説明は疑わしいといえます。

計画に基づいて学生募集を行っているにもかかわらず、名門大学進学率の地域間格差が大きい理由は、計画の裏に作用するメカニズムにあります。名門大学の省別定員を決定する際に、多くの事情が考慮されます。定員決定を行うのは最終的に各大学ですが、中央政府と地方政府は直接間接に大学に働きかけを行います。両者間の思惑はしばしば一致しません。大学は出身地域に関係なく学力の高い学生を多く入学させたいのに対し、地方政府は地域内の学生を多く入学させたいと考えます。最終的に、これらの組織間の妥協により、学生定員が決定されます。入学者の内訳を見ると、筆者の分析した35校の名門大学では、省内出身者の占める割合は

25.8%です。受験者数等を考慮すると、省内と省外間で合格率の格差は平均で1.6.6倍に達します。中央政府の方針で、地方政府は地元国立大学には多くの財政補助を行っており、そのせいか、地元にも多くの定員を割り当てています。上記の数値はそのことを反映した結果とみることができま

このように、「計画型」大学入試制度は機会均等の実現を目標に掲げていますが、期待された効果をあげていません。資源配分は数多くの要素に影響されるため、社会経済事情が大きく異なっている地域の間で、行政による「計画」という単純な手段で高等教育機会の格差を是正しようとしても、うまくいくとはかぎりません。そのことを、中国の事例は示唆しています。（平成27年度客員教授・實心浩）

読んでおきたい
この1冊 
Great Books on University

『東アジアの大学・大学院入学者 選抜制度の比較』

南部広孝 著
東信堂 2016年

本書は、中国、台湾、韓国、日本の大学・大学院における入学者選抜制度を比較・検討しています。入学者選抜は、従来から大学教育改革の中心的テーマの一つですが、近年関心が高まっています。背景には、国内外の状況変化とともに社会の求める人材像が急速に変化していること、政府が入試改革を進めていること等の事情があります。

本書の特徴は以下のような点にあります。第1に東アジア諸国として4カ国・地域を比較対象としていること、第2に学士課程だけでなく大学院段階をも考察の対象としていること（両課程間には共通する問題意識があるとの仮説に基づく）、第3に3カ国の知見を基に日本の選抜制度の特徴を分析していること、第4に入学者選抜に関する問題を幅広い視

野からとらえていること、第5に関連するデータを地道に収集し分析していることです。

筆者は、中台韓では日本以上に頻繁に入学者選抜制度改革が行われていることを指摘した上で、選抜方法だけに焦点が当てられがちな現状を批判的にとらえています。どの国のどの大学にとっても優秀人材の選抜は死活的に重要問題であり、入学者選抜への関心の高さはある意味では当然のことです。しかし、どの人材を優秀とみるか、自大学の学生にふさわしいとみるかは、大学教育や大学経営の根本理念に直結する問題です。単に選抜方法という技術的問題としてのみとらえるのではなく幅広い視点からの分析が必要との筆者の主張には説得力があります。

（夏目達也）

高等教育研究センタースタッフ（2016年4月現在）

センター長	水谷 法美	専門領域：海岸・海洋工学	客員	張 徳偉	（中国・東北師範大学国際・比較教育研究所）	名古屋大学高等教育研究センター
教授	夏目 達也	専門領域：高等教育学、技術・職業教育論		ドナルド F・ウェスターハイデン	（オランダ・トゥエンテ大学高等教育政策研究所）	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
准教授	中島 英博	専門領域：高等教育マネジメント		浅野 茂	（山形大学学術研究院）	Tel 052-789-5696
准教授	丸山 和昭	専門領域：教育社会学、高等教育論、専門職論		西岡 加名恵	（京都大学大学院教育学研究科）	Fax 052-789-5695
助教	齋藤 芳子	専門領域：科学技術社会論		小方 直幸	（東京大学大学院教育学研究科）	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
						URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/